

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第4132530号
(P4132530)

(45) 発行日 平成20年8月13日(2008.8.13)

(24) 登録日 平成20年6月6日(2008.6.6)

(51) Int.Cl. F 1
G 0 6 F 21/24 (2006.01)
 G 0 6 F 12/14 5 6 0 B
 G 0 6 F 12/14 5 6 0 C
 G 0 6 F 12/14 5 4 0 B

請求項の数 9 (全 16 頁)

(21) 出願番号	特願2000-15092 (P2000-15092)	(73) 特許権者	000006747
(22) 出願日	平成12年1月24日 (2000.1.24)		株式会社リコー
(65) 公開番号	特開2001-209582 (P2001-209582A)		東京都大田区中馬込1丁目3番6号
(43) 公開日	平成13年8月3日 (2001.8.3)	(74) 代理人	100104190
審査請求日	平成16年5月17日 (2004.5.17)		弁理士 酒井 昭徳
		(72) 発明者	金井 洋一
			東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式
			会社リコー内
		(72) 発明者	谷内田 益義
			東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式
			会社リコー内
		審査官	小林 秀和

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子保存装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

記録媒体に格納した保存データの内容を確定的なものとして最初に作成した文書であることを保証する原本の電子データを内部記録媒体に保存し、障害発生時においても前記内部記録媒体に保存された前記電子データの保存時の状態を保証する電子保存装置において

前記内部記憶媒体に格納され、装置設定ファイル、媒体認証コードリストファイル、内部タイマ設定履歴ファイル、アカウント管理リストファイルを含む管理情報を一括して内部管理情報一括データとして生成し、当該内部管理情報一括データを暗号化してバックアップ情報を生成するバックアップ情報生成手段と、

前記内部記憶媒体に格納した管理情報を喪失した場合に、前記暗号化されたバックアップ情報を復号化して前記管理情報を前記内部記憶媒体にリストアするリストア手段と、
 を備えたことを特徴とする電子保存装置。

【請求項2】

前記バックアップ情報生成手段は、外部システムからバックアップ要求を受け付けた場合に、前記内部記憶媒体に格納した管理情報を第1の暗号鍵で暗号化したバックアップ情報を作成し、作成したバックアップ情報を出力することを特徴とする請求項1に記載の電子保存装置。

【請求項3】

前記バックアップ情報生成手段は、装置本体に装着したICカードの内部に保持した第

1の暗号鍵および第1の復号鍵を用いて前記バックアップ情報の作成または復号をおこなうことを特徴とする請求項2に記載の電子保存装置。

【請求項4】

前記バックアップ情報生成手段は、

外部システムからバックアップ要求を受け付けた場合に、前記内部記憶媒体に格納した管理情報を所定の乱数により暗号化する第1の暗号化手段と、

前記第1の暗号化手段による暗号化に用いた前記乱数を前記第1の暗号鍵により暗号化する第2の暗号化手段と、

前記第1の暗号化手段により暗号化された暗号化管理情報および前記第2の暗号化手段により暗号化された暗号化乱数を前記バックアップ情報として出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする請求項1に記載の電子保存装置。

10

【請求項5】

前記リストア手段は、

前記バックアップ情報に含まれる暗号化乱数を前記第1の復号鍵で復号化する第1の復号化手段と、

前記第1の復号化手段により復号化された乱数で前記暗号化管理情報を復号化する第2の復号化手段と、

前記第2の復号化手段により復号化された管理情報を前記内部記憶媒体に記録する記録手段と、

を備えたことを特徴とする請求項4に記載の電子保存装置。

20

【請求項6】

前記出力手段は、

前記第1の暗号化手段により暗号化された暗号化管理情報に前記第2の暗号化手段により暗号化された暗号化乱数を付与して暗号化内部情報を作成する暗号化内部情報作成手段と、前記暗号化内部情報作成手段により作成された暗号化内部情報のハッシュ値を算定する第1のハッシュ値算定手段とを備え、

前記ハッシュ値算定手段により算定されたハッシュ値を前記暗号化内部情報作成手段により作成された暗号化内部情報とともに前記バックアップ情報として出力することを特徴とする請求項4に記載の電子保存装置。

【請求項7】

前記リストア手段は、

前記バックアップ情報に含まれる暗号化内部情報のハッシュ値を算定する第2のハッシュ値算定手段と、

前記第2のハッシュ値算定手段により算定されたハッシュ値と前記バックアップ情報に含まれるハッシュ値とを比較する比較手段と、

前記比較手段により両ハッシュ値が一致すると判断された場合に、前記暗号化乱数を前記第1の暗号鍵に対応する第1の復号鍵で復号化する第1の復号化手段と、

前記第1の復号化手段により復号化された乱数を用いて前記暗号化管理情報を復号化する第2の復号化手段と、

を備えたことを特徴とする請求項6に記載の電子保存装置。

40

【請求項8】

前記出力手段は、前記ハッシュ値算定手段により算定されたハッシュ値を第2の暗号鍵を用いて暗号化した暗号化ハッシュ値を前記暗号化内部情報作成手段により作成された暗号化内部情報とともに前記バックアップ情報として出力し、

前記比較手段は、前記第2の暗号鍵に対応する第2の復号鍵を用いて前記暗号化ハッシュ値を復号化したハッシュ値と前記第2のハッシュ値算定手段により算定されたハッシュ値とを比較することを特徴とする請求項7に記載の電子保存装置。

【請求項9】

前記第1の暗号鍵および前記第2の復号鍵は公開鍵暗号系の公開鍵であり、前記第2の暗号鍵および前記第1の復号鍵は前記公開鍵暗号系の秘密鍵であることを特徴とする請求

50

項 8 に記載の電子保存装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、内部記憶媒体に保存された電子データを所定の管理情報に基づいて保存状態を保証する電子保存装置に関し、特に、なんらかの障害が発生した場合であっても、内部記憶媒体に記憶した内部管理情報を迅速に復旧し、もって電子データの保存時の状態を保証できる電子保存装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年のコンピュータ技術の進展に伴うペーパーレス化の進展に伴って、紙によって原本書類として保存されていた情報が電子データの形式で保存される場合が増えてきたため、かかる電子データの原本性を保証する従来技術が知られている。

【0003】

たとえば、「金井他：原本性保証電子保存システムの開発 - システムの構築 - , Medical Imaging Technology , Vol.16 , No.4 , Proceedings of JAMIT Annual Meeting'98(1998)」や、「国分他：原本性保証電子保存システムの開発 , (特)情報処理振興事業協会発行 創造的ソフトウェア育成事業およびエレクトロニック・コマース推進事業 最終成果発表会論文集 創造的ソフトウェア育成事業編(1998)」には、電子データの原本性を保証するシステムの一例が開示されている。

【0004】

かかる従来技術を用いると、電子データの原本性を保証することが可能となり、これにより原本書類を電子データの形式で保存し、もって高度情報化社会の推進並びに社会全体の生産性向上に寄与することができる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、これらの従来技術は、原本となる電子データを格納する大容量記憶媒体以外は、あるレベルの耐タンパー性を持った筐体に格納されていることを前提とするため、原本性保証電子保存装置になんらかの障害が生じた場合に、その障害対処に時間を要する。

【0006】

具体的には、電子データの原本性を保証するためには、内部記憶媒体に記憶した内部管理情報を通常利用することとなるが、この内部記憶媒体に記憶した内部管理情報が障害などによって失われると、耐タンパー性が保持されているためにかえってその復旧に時間を要する結果となる。

【0007】

このため、なんらかの障害が発生した場合であっても、内部記憶媒体に記憶した内部管理情報を迅速に復旧し、もって電子データの原本性を迅速かつ効率良く保証することができる原本性保証電子保存装置をいかに実現するかが極めて重要な課題となっている。

【0008】

この発明は、上記問題(課題)に鑑みてなされたものであり、なんらかの障害が発生した場合であっても、内部記憶媒体に記憶した内部管理情報を迅速に復旧し、もって電子データの保存時の状態を保証することができる電子保存装置を提供することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、この発明は、記録媒体に格納した保存データの内容を確定的なものとして最初に作成した文書であることを保証する原本の電子データを内部記録媒体に保存し、障害発生時においても前記内部記録媒体に保存された前記電子データの保存時の状態を保証する電子保存装置において、前記内部記憶媒体に格納され、装置設定ファイル、媒体認証コードリストファイル、内部タイマ設定履歴ファイル、アカウント管理リ

10

20

30

40

50

ストファイルを含む管理情報を一括して内部管理情報一括データとして生成し、当該内部管理情報一括データを暗号化してバックアップ情報を生成するバックアップ情報生成手段と、前記内部記憶媒体に格納した管理情報を喪失した場合に、前記暗号化されたバックアップ情報を復号化して前記管理情報を前記内部記憶媒体にリストアするリストア手段と、を備えたことを特徴とする。

【0010】

この発明によれば、内部記憶媒体に格納した管理情報のバックアップ情報を生成しておき、この内部記憶媒体に格納した管理情報を喪失した場合に、生成されたバックアップ情報を内部記憶媒体にリストアすることとしたので、なんらかの障害が発生した場合であっても、内部記憶媒体に記憶した内部管理情報を迅速に復旧し、もって電子データの保存時の状態を迅速かつ効率良く保証することができる。また、暗号化されたバックアップ情報を正しく復号化して内部記憶媒体にリストアすることができる。

10

【0011】

また、前記バックアップ情報生成手段は、外部システムからバックアップ要求を受け付けた場合に、前記内部記憶媒体に格納した管理情報を第1の暗号鍵で暗号化したバックアップ情報を作成し、作成したバックアップ情報を出力することを特徴とする。

【0012】

この発明によれば、外部システムからバックアップ要求を受け付けた場合に、内部記憶媒体に格納した管理情報を第1の暗号鍵で暗号化したバックアップ情報を作成し、作成したバックアップ情報を出力することとしたので、バックアップ情報の暗号強度を高めることができる。

20

【0013】

また、前記バックアップ情報生成手段は、装置本体に装着したICカードの内部に保持した第1の暗号鍵および第1の復号鍵を用いて前記バックアップ情報の作成または復号をおこなうことを特徴とする。

【0014】

この発明によれば、装置本体に装着したICカードの内部に保持した第1の暗号鍵および第1の復号鍵を用いてバックアップ情報の作成または復号をおこなうこととしたので、ICカードに応じて暗号鍵および復号鍵を自在に変更することができる。

【0015】

また、前記バックアップ情報生成手段は、外部システムからバックアップ要求を受け付けた場合に、前記内部記憶媒体に格納した管理情報を所定の乱数により暗号化する第1の暗号化手段と、前記第1の暗号化手段による暗号化に用いた前記乱数を前記第1の暗号鍵により暗号化する第2の暗号化手段と、前記第1の暗号化手段により暗号化された暗号化管理情報および前記第2の暗号化手段により暗号化された暗号化乱数を前記バックアップ情報として出力する出力手段と、を備えたことを特徴とする。

30

【0016】

この発明によれば、外部システムからバックアップ要求を受け付けた場合に、内部記憶媒体に格納した管理情報を所定の乱数により暗号化し、暗号化に用いた乱数を第1の暗号鍵により暗号化し、暗号化した暗号化管理情報および暗号化乱数をバックアップ情報として出力することとしたので、単に管理情報を暗号化するだけでなく、この暗号化に用いた乱数についても暗号化して出力することができる。

40

【0017】

また、前記リストア手段は、前記バックアップ情報に含まれる暗号化乱数を前記第1の復号鍵で復号化する第1の復号化手段と、前記第1の復号化手段により復号化された乱数で前記暗号化管理情報を復号化する第2の復号化手段と、前記第2の復号化手段により復号化された管理情報を前記内部記憶媒体に記録する記録手段と、を備えたことを特徴とする。

【0018】

この発明によれば、バックアップ情報に含まれる暗号化乱数を第1の復号鍵で復号化し

50

、復号化した乱数で暗号化管理情報を復号化し、この復号化された管理情報を内部記憶媒体に記録することとしたので、暗号化された管理情報を正しく復号化して内部記憶媒体にリストアすることができる。

【0019】

また、前記出力手段は、前記第1の暗号化手段により暗号化された暗号化管理情報に前記第2の暗号化手段により暗号化された暗号化乱数を付与して暗号化内部情報を作成する暗号化内部情報作成手段と、前記暗号化内部情報作成手段により作成された暗号化内部情報のハッシュ値を算定する第1のハッシュ値算定手段とを備え、前記ハッシュ値算定手段により算定されたハッシュ値を前記暗号化内部情報作成手段により作成された暗号化内部情報とともに前記バックアップ情報として出力することを特徴とする。

10

【0020】

この発明によれば、暗号化された暗号化管理情報に暗号化乱数を付与して暗号化内部情報を作成し、作成した暗号化内部情報のハッシュ値を算定し、算定したハッシュ値を暗号化内部情報とともにバックアップ情報として出力することとしたので、暗号化内部情報の改ざんを効率良く防止することができる。

【0021】

また、前記リストア手段は、前記バックアップ情報に含まれる暗号化内部情報のハッシュ値を算定する第2のハッシュ値算定手段と、前記第2のハッシュ値算定手段により算定されたハッシュ値と前記バックアップ情報に含まれるハッシュ値とを比較する比較手段と、前記比較手段により両ハッシュ値が一致すると判断された場合に、前記暗号化乱数を前記第1の暗号鍵に対応する第1の復号鍵で復号化する第1の復号化手段と、前記第1の復号化手段により復号化された乱数を用いて前記暗号化管理情報を復号化する第2の復号化手段と、を備えたことを特徴とする。

20

【0022】

この発明によれば、バックアップ情報に含まれる暗号化内部情報のハッシュ値を算定し、算定したハッシュ値とバックアップ情報に含まれるハッシュ値とを比較し、両ハッシュ値が一致すると判断された場合に、暗号化乱数を第1の暗号鍵に対応する第1の復号鍵で復号化し、復号化した乱数を用いて暗号化管理情報を復号化することとしたので、バックアップ情報が改ざんされているか否かを効率良く判断し、改ざんされていないことを条件として内部記憶媒体への管理情報の設定をおこなうことができる。

30

【0023】

また、前記出力手段は、前記ハッシュ値算定手段により算定されたハッシュ値を第2の暗号鍵を用いて暗号化した暗号化ハッシュ値を前記暗号化内部情報作成手段により作成された暗号化内部情報とともに前記バックアップ情報として出力し、前記比較手段は、前記第2の暗号鍵に対応する第2の復号鍵を用いて前記暗号化ハッシュ値を復号化したハッシュ値と前記第2のハッシュ値算定手段により算定されたハッシュ値とを比較することを特徴とする。

【0024】

この発明によれば、算定されたハッシュ値を第2の暗号鍵を用いて暗号化した暗号化ハッシュ値を暗号化内部情報とともにバックアップ情報として出力し、この第2の暗号鍵に対応する第2の復号鍵を用いて暗号化ハッシュ値を復号化したハッシュ値と算定されたハッシュ値とを比較することとしたので、暗号化ハッシュ値を用いてバックアップ情報の改ざんを防止することができる。

40

【0025】

また、前記第1の暗号鍵および前記第2の復号鍵は公開鍵暗号系の公開鍵であり、前記第2の暗号鍵および前記第1の復号鍵は前記公開鍵暗号系の秘密鍵であることを特徴とする。

【0026】

この発明によれば、第1の暗号鍵および第2の復号鍵を公開鍵暗号系の公開鍵とし、第2の暗号鍵および第1の復号鍵を公開鍵暗号系の秘密鍵としたので、公開鍵暗号系を用い

50

てバックアップ情報の暗号強度を高めることができる。

【 0 0 2 7 】

【 発明の実施の形態 】

以下に添付図面を参照して、この発明にかかる電子保存装置の好適な実施の形態を詳細に説明する。以下の説明において電子データの原本性とは、大容量記憶媒体に保存した電子データの保存状態を維持することを意味する。

【 0 0 2 8 】

図 1 は、本実施の形態において用いる原本性保証電子保存装置の構成を示すブロック図である。同図に示す原本性保証電子保存装置 1 0 0 は、原本の電子データを大容量記憶媒体 1 0 1 上に保存しておき、内部記憶媒体 1 0 4 に格納した管理情報などを用いてこの電子データの保存時の状態を保証することようにした装置である。

10

【 0 0 2 9 】

ここで、この原本性保証電子保存装置 1 0 0 になんらかの障害が発生した場合には、内部記憶媒体 1 0 4 に格納した情報が失われてしまい、電子データの原本性を保証することができなくなる。特に、大容量記憶媒体 1 0 1 以外は耐タンパー性を持った筐体に格納されるため、管理情報を簡易に再設定することは難しい。

【 0 0 3 0 】

このため、この原本性保証電子保存装置 1 0 0 では、内部記憶媒体 1 0 4 に格納した管理情報をバックアップするとともに、この原本性保証電子保存装置 1 0 0 になんらかの障害が発生した場合には、バックアップした管理情報を内部記憶媒体 1 0 4 にリストアするよう構成している。

20

【 0 0 3 1 】

ただし、かかる管理情報は、そもそも原本となる電子データの原本性を保証するために用いるものであり、むやみに装置外部に保持すべきものではないので、その暗号強度を高めることで、本来の原本性保証に影響を与えないようにしている。

【 0 0 3 2 】

同図に示すように、この原本性保証電子保存装置 1 0 0 は、大容量記憶媒体 1 0 1 と、通信ポート 1 0 2 と、プログラム格納媒体 1 0 3 と、内部記憶媒体 1 0 4 と、内部タイマ 1 0 5 と、バックアップ処理部 1 0 6 と、リストア処理部 1 0 7 と、制御部 1 0 8 とからなる。

30

【 0 0 3 3 】

大容量記憶媒体 1 0 1 は、原本となる電子データなどを記憶する大容量の二次記憶装置であり、たとえば光磁気ディスクや C D - R などからなる。この大容量記憶媒体 1 0 1 は、図中に破線で示したように原本性保証電子保存装置 1 0 0 から取り外し可能としても良いが、その他の構成部位については原本性保証電子保存装置 1 0 0 と物理的に一体化し、通信ポート 1 0 2 以外からのアクセスを受け付けない耐タンパー性を有する構成にする。

【 0 0 3 4 】

ただし、この耐タンパー性には、筐体を開けられないようにシールを貼る程度のレベルから、筐体を開けた場合に装置が動作しなくなるレベルまで様々なものがあるが、本発明はこの耐タンパー性のレベルには特段の制限を受けない。

40

【 0 0 3 5 】

通信ポート 1 0 2 は、ネットワークを介して外部システム 1 1 0 との通信をおこなうためのインターフェース部であり、たとえば L A N カードなどの通信モデムなどからなる。

【 0 0 3 6 】

プログラム格納媒体 1 0 3 は、主制御プログラム、ハッシュプログラム、鍵生成プログラム、暗号化プログラムおよび復号化プログラムなどの各種プログラムを格納したメモリであり、たとえば書換可能な E E P R O M や読み出し専用の R O M などからなる。

【 0 0 3 7 】

内部記憶媒体 1 0 4 は、各種プログラムの実行に必要なとなるパラメータを記憶する E E P R O M などからなるメモリであり、具体的には、装置暗号鍵、装置復号鍵、媒体認証コ

50

ードリスト、最新データ識別番号、タイマ設定履歴ファイルおよびアカウント管理リストなどを記憶する。内部タイマ105は、制御部108の本体をなすプロセッサがプログラムの実行時に所得する時刻を計時するタイマである。

【0038】

バックアップ処理部106は、乱数および公開鍵などを用いて内部記憶媒体104に格納した管理情報のバックアップ情報を生成する処理部であり、具体的には、内部記憶媒体104から装置設定ファイルなどの後述する各種ファイルを読み出して内部管理情報一括データとする。その後、装置内部で乱数を生成してこの乱数を公開鍵で暗号化して、暗号化乱数を作成するとともに、該乱数で内部管理情報一括データを一括して暗号化し、これに暗号化乱数を付与して内部管理情報一括暗号化データとする。

10

【0039】

その後、この内部管理情報一括暗号化データについてのハッシュ値を計算し、このハッシュ値を秘密鍵で暗号化してプログラム署名を作成し、このプログラム署名を内部管理情報一括暗号化データに付与して、内部管理情報一括パッケージデータを作成して、外部システム110に送出する。

【0040】

リストア処理部107は、内部記憶媒体104に格納した管理情報を喪失した場合に、バックアップ処理部106により生成されたバックアップ情報に含まれる管理情報を内部記憶媒体104にリストアする処理部である。

【0041】

具体的には、外部システム110から内部管理情報一括パッケージデータを受け取ったならば、この内部管理情報一括パッケージデータを内部管理情報一括暗号化データとプログラム署名とに分離し、内部管理情報一括暗号化データのハッシュ値を計算するとともに、プログラム署名を公開鍵で復号化する。

20

【0042】

そして、両ハッシュ値が一致する場合には、内部管理情報一括暗号化データに含まれる暗号化乱数を秘密鍵で復号化して乱数を取得し、この乱数で内部管理情報一括暗号化データを復号化して内部管理情報一括データを取得し、この内部管理情報一括データを形成する各ファイルを内部記憶媒体104に格納する。

【0043】

制御部108は、その実体はプロセッサであり、プログラム格納媒体103に格納された主制御プログラム、ハッシュプログラム、鍵生成プログラム、暗号化プログラム、復号化プログラムおよびバックアップ制御プログラムなどの各種プログラムを読み出して実行することになる。

30

【0044】

具体的には、この制御部108では、外部システム110などから内部管理情報のバックアップ作成要求を受け付けた際に、バックアップの作成をバックアップ106に対して指示するとともに、外部システム110などからリストア要求を受け付けた際に、リストア処理部107に対してリストア指示をおこなう。

【0045】

なお、本実施の形態では、説明の便宜上外部システム110などからの要求に応答してバックアップ並びにリストアをおこなうよう制御することとしたが、内部タイマ105の計時に基づいて定期的にバックアップ指示をおこなうとともに、内部記憶媒体104の異常を検知してリストア指示をおこなうよう構成することもできる。

40

【0046】

上記構成を有する原本性保証電子保存装置100を用いることにより、内部記憶媒体104に格納した管理情報を効率良くバックアップするとともに、状況に応じてバックアップ情報を内部記憶媒体104に迅速にリストアし、もって大容量記憶媒体101に格納した原本の電子データの原本性を継続的に保証することができる。

【0047】

50

つぎに、図 1 に示した大容量記憶媒体 101 に保持したファイル並びに内部記憶媒体 104 に保持したファイルについて説明する。図 2 は、図 1 に示した大容量記憶媒体 101 上に保持した電子データ並びに内部記憶媒体 104 に保持した管理情報を説明するための説明図である。

【0048】

同図に示すように、大容量記憶媒体 101 には、原本としての各電子データが保存データとして格納されるとともに、その保存データを管理するための保存データリストファイルと、媒体ごとに管理するための媒体管理情報ファイルが格納されている。

【0049】

具体的には、この保存データリストファイルは、保存データごとに設けられた複数の保存データエントリからなり、各保存データエントリは、保存データ識別番号、保存データ名、作成情報、最終更新情報、廃棄情報および最新のバージョン番号などで形成される。また、媒体管理情報ファイルは、媒体識別番号、媒体名および媒体初期化日時情報などで形成される。

【0050】

これに対して、内部記憶媒体 104 には、電子署名の計算などに使用する装置固有の装置暗号鍵（公開鍵暗号系の場合には秘密鍵）、電子署名の検証などに用いる装置固有の装置復号鍵（公開鍵暗号系の場合には公開鍵）、保存データ識別番号や媒体識別番号を生成する際に用いる装置識別番号、つぎの保存データに付与する保存データ識別番号、つぎにフォーマットする媒体に付与するつぎの媒体識別番号、大容量記憶媒体 101 の真正性を検証するための媒体認証コードリスト、内部タイマ設定履歴、外部システム 110 のアカウントを管理するアカウント管理リスト並びに装置アクセスログなどを格納する。

【0051】

具体的には、図中に示した装置設定ファイルには、上記装置暗号鍵、装置復号鍵、装置識別情報、つぎの保存データ識別番号およびつぎの媒体識別番号などが記録され、また、媒体認証コードリストファイルには、媒体識別番号および媒体認証コードなどが記録される。さらに、内部タイマ設定履歴ファイルには内部タイマ設定履歴が記録され、装置アクセス履歴ファイルには装置アクセス履歴が記録され、アカウント管理リストファイルにはアカウント管理リストが記録されている。

【0052】

つぎに、図 1 に示した外部システム 110 からの原本性保証電子保存装置 100 へのログイン手順について説明する。図 3 は、図 1 に示した外部システム 110 からの原本性保証電子保存装置 100 へのログイン手順を示すフローチャートである。

【0053】

まず、内部管理情報のバックアップをおこなう際には、管理者などが外部システム 110 を用いて原本性保証電子保存装置 100 に対してログインをしなければならない。なお、ここではパスワードによる一般的なチャレンジレスポンス認証処理をおこなうこととする。

【0054】

同図に示すように、外部システム 110 が、原本性電子保存装置 100 に対してアカウント名とログイン要求を送信すると（ステップ S301）、原本性保証電子保存装置 100 は、このアカウント名とログイン要求を受信し（ステップ S302）、内部記憶媒体 104 からアカウント管理テーブルを取得し（ステップ S303）、このアカウント管理テーブルから該当するアカウントエントリを取得する（ステップ S304）。

【0055】

そして、該当するエントリが存在するか否かを確認し（ステップ S305）、該当するエントリが存在しない場合（ステップ S305 否定）は、エラーの終了コードを外部システム 110 のクライアントに送信し（ステップ S306）、エラー処理をおこなって（ステップ S318）、処理を終了する。

【0056】

10

20

30

40

50

これに対して、該当するエントリが存在する場合（ステップS305肯定）は、乱数を生成し（ステップS307）、この乱数を外部システム110のクライアントに送信するとともに（ステップS308）、該乱数とアカウントエントリに格納されているユーザ側内部認証鍵を合わせたものに対してハッシュ値を計算する（ステップS309）。

【0057】

また、外部システム110がこの乱数を受信したならば（ステップS310）、この乱数とパスワードを合わせたものに対してハッシュ値を計算し（ステップS311）、計算したハッシュ値を原本性保証電子保存装置100に対して送信する（ステップS312）。

【0058】

そして、原本性保証電子保存装置100が、このハッシュ値を受信すると（ステップS313）、受信したハッシュ値が計算したハッシュ値と一致するか否かを確認し（ステップS314）、両者が一致しない場合（ステップS314否定）は、エラーの結果コードをクライアントに送信し（ステップS315）、エラー処理をおこなって（ステップS318）、処理を終了する。

【0059】

一方、両者が一致する場合（ステップS314肯定）には、成功した結果コードを外部システム110のクライアントに送信し（ステップS316）、ログインしたアカウントのアカウントエントリを内部に保持する（ステップS317）。

【0060】

なお、外部システム110が結果コードを受信したならば（ステップS319）、この結果コードがエラーコードであるか否かを確認し（ステップS320）、エラーコードである場合（ステップS320肯定）は、エラー処理をおこなう（ステップS321）。

【0061】

上記一連の処理をおこなうことにより、外部システム110からクライアントがバックアップ要求をおこなうに際して、原本性保証電子保存装置100に対して正常にログインすることができる。

【0062】

つぎに、図1に示したバックアップ処理部106などによるバックアップ手順について説明する。図4は、図1に示したバックアップ処理部106などによるバックアップ手順を示すフローチャートである。

【0063】

同図に示すように、原本性保証電子保存装置100がバックアップ要求を受け付けたならば、内部に保持しているアカウントエントリのアカウント権限を参照し（ステップS401）、装置管理者のアカウント権限があるか否かを確認する（ステップS402）。そして、アカウント権限がない場合（ステップS402否定）は、エラー処理をおこなった後に（ステップS412）、処理を終了する。

【0064】

これに対して、アカウント権限がある場合（ステップS402肯定）は、内部記憶媒体104から装置設定ファイル、媒体認証コードリストファイル、内部タイマ設定履歴ファイル、アカウント管理リストファイルを読み出し（ステップS403）、読み出したファイルを一括して内部管理情報一括データとする（ステップS404）。

【0065】

なお、内部記憶媒体104に記憶する装置アクセス履歴ファイルについては、外部システム110から原本性保証電子保存装置100へのアクセスが生ずるたびに頻繁に変更されるファイルであるため、ここではこの装置アクセス履歴ファイルのバックアップはおこなわないものとする。

【0066】

その後、装置内部で乱数を生成し（ステップS405）、この乱数をプログラム内部のプログラム公開鍵で暗号化して暗号化乱数を作成し（ステップS406）、該乱数により

10

20

30

40

50

内部管理情報一括データを暗号化し、これに暗号化乱数を付与して内部管理情報一括暗号化データとする（ステップS407）。

【0067】

その後、この内部管理情報一括暗号化データについてのハッシュ値を計算し（ステップS408）、このハッシュ値を秘密鍵で暗号化してプログラム署名を作成し（ステップS409）、このプログラム署名を内部管理情報一括暗号化データに付与して、内部管理情報一括パッケージデータを作成して（ステップS410）、外部システム110に送出する（ステップS411）。

【0068】

つぎに、図1に示したリストア処理部107などによるリストア手順について説明する。図5は、図1に示したリストア処理部107などによるリストア手順を示すフローチャートである。なお、ここでは全く新しい原本性保証電子保存装置100に内部管理情報をリストアする場合を示すこととする。

【0069】

同図に示すように、原本性保証電子保存装置100がリストア要求を受け付けたならば、内部に保持しているアカウントエントリのアカウント権限を参照し（ステップS501）、装置管理者のアカウント権限があるか否かを確認する（ステップS502）。そして、アカウント権限がない場合（ステップS502否定）は、エラー処理をおこなった後に（ステップS517）、すべての処理を終了する。

【0070】

これに対して、アカウント権限がある場合（ステップS502肯定）は、完全に新しい原本性保証電子保存装置100であるか否かについても確認し（ステップS503）、新しい原本性保証電子保存装置100でない場合（ステップS503否定）は、エラー処理をおこなった後に（ステップS517）、すべての処理を終了する。

【0071】

一方、新しい原本性保証電子保存装置100である場合（ステップS503肯定）は、外部システム110から内部管理情報一括パッケージデータを受け取り（ステップS504）、この内部管理情報一括パッケージデータを内部管理情報一括暗号化データとプログラム署名とに分離し（ステップS505）、内部管理情報一括暗号化データのハッシュ値を計算するとともに（ステップS506）、プログラム署名をプログラム内部に保持しているプログラム公開鍵で復号化する（ステップS507）。

【0072】

そして、復号化したものが先のハッシュ値と一致するか否かを確認し（ステップS508）、両ハッシュ値が一致しない場合（ステップS508否定）には、エラー処理をおこない（ステップS517）、その後、すべての処理を終了する。

【0073】

これに対して、両ハッシュ値が一致する場合（ステップS508肯定）は、内部管理情報一括暗号化データから暗号化乱数を取得し（ステップS509）、この暗号化乱数をプログラム内部に保持しているプログラム秘密鍵で復号化して乱数を取得し（ステップS510）、この乱数で内部管理情報一括暗号化データを復号化して内部管理情報一括データを取得し（ステップS511）、この内部管理情報一括データを分解して、装置設定ファイル、媒体認証コードリストファイル、内部タイマ設定履歴ファイル、アカウント管理リストファイルとして内部記憶媒体104に記録する（ステップS512）。

【0074】

そして、外部システム110から受け取った現在時刻で内部タイマ105を設定し（ステップS513）、設定前の日時情報を不明とし、設定後の日時情報を先に受け取った現在時刻に設定したタイマ設定エントリを作成する（ステップS514）。そして、内部設定履歴ファイルに新しいタイマ設定エントリを追加し（ステップS515）、装置アクセス履歴ファイルに、リストアしたことを示すログを記録して（ステップS516）、処理を終了する。

10

20

30

40

50

【 0 0 7 5 】

ところで、上記処理では、全く新しい原本性保証電子保存装置 1 0 0 に内部管理情報をリストアすることとしたが、すでに使用している原本性保証電子保存装置 1 0 0 に相乗りする形で内部管理情報をリストアする場合もある。

【 0 0 7 6 】

そこで、つぎに、使用している原本性保証電子保存装置 1 0 0 に相乗りする形で内部管理情報をリストアする場合のリストア手順について説明する。図 6 は、図 1 に示したリストア処理部 1 0 7 などが、使用している原本性保証電子保存装置 1 0 0 に相乗りする形で内部管理情報をリストアする場合のリストア手順を示すフローチャートである。

【 0 0 7 7 】

同図に示すように、この場合にも、原本性保証電子保存装置 1 0 0 がリストア要求を受け付けたならば、内部に保持しているアカウントエントリのアカウント権限を参照し（ステップ S 6 0 1）、装置管理者のアカウント権限があるか否かを確認する（ステップ S 6 0 2）。そして、アカウント権限がない場合（ステップ S 6 0 2 否定）は、エラー処理をおこなった後に（ステップ S 6 1 6）、処理を終了する。

【 0 0 7 8 】

これに対して、アカウント権限がある場合（ステップ S 6 0 2 肯定）は、外部システム 1 1 0 から内部管理情報一括パッケージデータを受け取り（ステップ S 6 0 3）、この内部管理情報一括パッケージデータを内部管理情報一括暗号化データとプログラム署名とに分離し（ステップ S 6 0 4）、内部管理情報一括暗号化データのハッシュ値を計算するとともに（ステップ S 6 0 5）、プログラム署名をプログラム内部に保持しているプログラム公開鍵で復号化する（ステップ S 6 0 6）。

【 0 0 7 9 】

そして、復号化したものが先のハッシュ値と一致するか否かを確認し（ステップ S 6 0 7）、両ハッシュ値が一致しない場合（ステップ S 6 0 7 否定）には、エラー処理をおこなった後に（ステップ S 6 1 6）、処理を終了する。

【 0 0 8 0 】

これに対して、両ハッシュ値が一致する場合（ステップ S 6 0 7 肯定）は、内部管理情報一括暗号化データから暗号化乱数を取得し（ステップ S 6 0 8）、この暗号化乱数をプログラム内部に保持しているプログラム秘密鍵で復号化して乱数を取得し（ステップ S 6 0 9）、この乱数で内部管理情報一括暗号化データを復号化して内部管理情報一括データを取得し（ステップ S 6 1 0）、この内部管理情報一括データを分解して（ステップ S 6 1 1）、分解して得られた装置設定ファイルから装置識別番号を取得する（ステップ S 6 1 2）。

【 0 0 8 1 】

そして、装置識別番号を名前とするフォルダを内部記憶媒体 1 0 4 に作成し（ステップ S 6 1 3）、そのフォルダの下に、分解して得られた装置設定ファイル、媒体認証コードリストファイル、内部タイマ設定履歴ファイル、アカウント管理リストファイルとして内部記憶媒体 1 0 4 に記録するとともに（ステップ S 6 1 4）、装置アクセス履歴ファイルに、リストアしたことを示すログを記録して（ステップ S 6 1 5）、処理を終了する。

【 0 0 8 2 】

上述してきたように、本実施の形態にかかる原本性保証電子保存装置 1 0 0 では、外部システム 1 1 0 からバックアップ要求を受け付けた際に、バックアップ処理手段 1 0 6 が、内部記憶媒体 1 0 4 に格納した管理情報についてのバックアップを作成し、また、外部システム 1 1 0 からリストア要求を受け付けた際に、リストア処理部 1 0 7 が、バックアップ処理部 1 0 6 によって生成されたバックアップ情報を内部記憶媒体 1 0 4 にリストアするよう構成したので、内部記憶媒体 1 0 4 に格納した管理情報を効率良くバックアップするとともに、状況に応じてバックアップ情報を内部記憶媒体 1 0 4 に迅速にリストアし、もって大容量記憶媒体 1 0 1 に格納した原本の電子データの原本性を継続的に保証することができる。

10

20

30

40

50

【 0 0 8 3 】

なお、本実施の形態で説明した障害復旧方法は、あらかじめ用意されたプログラムをパーソナルコンピュータやワークステーション等のコンピュータまたはマイコン内蔵のプリンタ、デジタル複写機等で実行することにより実現される。このプログラムは、RAM、ROM、ハードディスク、フロッピーディスク、CD-ROM、MO、DVD等のコンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録され、コンピュータによって記録媒体から読み出されることによって実行される。またこのプログラムは、上記記録媒体を介して、あるいは伝送媒体としてネットワークを介して配布することができる。

【 0 0 8 4 】

【 発明の効果 】

以上説明したように、この発明によれば、内部記憶媒体に格納した管理情報のバックアップ情報を生成しておき、この内部記憶媒体に格納した管理情報を喪失した場合に、生成されたバックアップ情報を内部記憶媒体にリストアすることとしたので、なんらかの障害が発生した場合であっても、内部記憶媒体に記憶した内部管理情報を迅速に復旧し、もって電子データの保存時の状態を迅速かつ効率良く保証することができるという効果を奏する。また、暗号化されたバックアップ情報を正しく復号化して内部記憶媒体にリストアすることができるという効果を奏する。

【 0 0 8 5 】

また、この発明によれば、外部システムからバックアップ要求を受け付けた場合に、内部記憶媒体に格納した管理情報を第1の暗号鍵で暗号化したバックアップ情報を作成し、作成したバックアップ情報を出力することとしたので、バックアップ情報の暗号強度を高めることができるという効果を奏する。

【 0 0 8 6 】

また、この発明によれば、装置本体に装着したICカードの内部に保持した第1の暗号鍵および第1の復号鍵を用いてバックアップ情報の作成または復号をおこなうよう構成したので、ICカードに応じて暗号鍵および復号鍵を自在に変更することができるという効果を奏する。

【 0 0 8 7 】

また、この発明によれば、外部システムからバックアップ要求を受け付けた場合に、内部記憶媒体に格納した管理情報を所定の乱数により暗号化し、暗号化に用いた乱数を第1の暗号鍵により暗号化し、暗号化した暗号化管理情報および暗号化乱数をバックアップ情報として出力するよう構成したので、単に管理情報を暗号化するだけでなく、この暗号化に用いた乱数についても暗号化して出力することができるという効果を奏する。

【 0 0 8 8 】

また、この発明によれば、バックアップ情報に含まれる暗号化乱数を第1の復号鍵で復号化し、復号化した乱数で暗号化管理情報を復号化し、この復号化された管理情報を内部記憶媒体に記録するよう構成したので、暗号化された管理情報を正しく復号化して内部記憶媒体にリストアすることができるという効果を奏する。

【 0 0 8 9 】

また、この発明によれば、暗号化された暗号化管理情報に暗号化乱数を付与して暗号化内部情報を作成し、作成した暗号化内部情報のハッシュ値を算定し、算定したハッシュ値を暗号化内部情報とともにバックアップ情報として出力するよう構成したので、暗号化内部情報の改ざんを効率良く防止することができるという効果を奏する。

【 0 0 9 0 】

また、この発明によれば、バックアップ情報に含まれる暗号化内部情報のハッシュ値を算定し、算定したハッシュ値とバックアップ情報に含まれるハッシュ値とを比較し、両ハッシュ値が一致すると判断された場合に、暗号化乱数を第1の暗号鍵に対応する第1の復号鍵で復号化し、復号化した乱数を用いて暗号化管理情報を復号化するよう構成したので、バックアップ情報が改ざんされているか否かを効率良く判断し、改ざんされていないことを条件として内部記憶媒体への管理情報の設定をおこなうことができるという効果を奏

10

20

30

40

50

する。

【0091】

また、この発明によれば、算定されたハッシュ値を第2の暗号鍵を用いて暗号化した暗号化ハッシュ値を暗号化内部情報とともにバックアップ情報として出力し、この第2の暗号鍵に対応する第2の復号鍵を用いて暗号化ハッシュ値を復号化したハッシュ値と算定されたハッシュ値とを比較するよう構成したので、暗号化ハッシュ値を用いてバックアップ情報の改ざんを防止することができるという効果を奏する。

【0092】

また、この発明によれば、第1の暗号鍵および第2の復号鍵を公開鍵暗号系の公開鍵とし、第2の暗号鍵および第1の復号鍵を公開鍵暗号系の秘密鍵とするよう構成したので、公開鍵暗号系を用いてバックアップ情報の暗号強度を高めることができるという効果を奏する。

10

【図面の簡単な説明】

【図1】 この実施の形態で用いる原本性保証電子保存装置の構成を示すブロック図である。

【図2】 図1に示した大容量記憶媒体に保持したファイル並びに内部記憶媒体に保持したファイルを説明するための説明図である。

【図3】 図1に示した外部システムからの原本性保証電子保存装置へのログイン手順を示すフローチャートである。

【図4】 図1に示したバックアップ処理部によるバックアップ手順を示すフローチャートである。

20

【図5】 図1に示したリストア処理部によるリストア手順を示すフローチャートである。

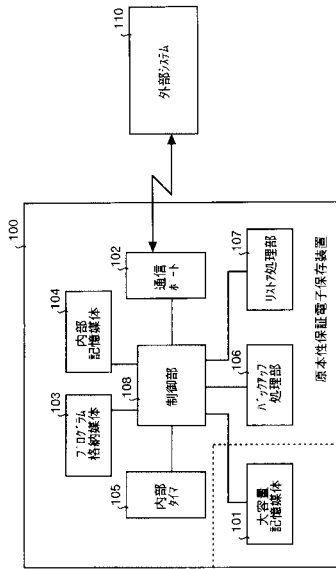
【図6】 図1に示したリストア処理部が、使用している原本性保証電子保存装置に相乗りする形で内部管理情報をリストアする場合のリストア手順を示すフローチャートである。

【符号の説明】

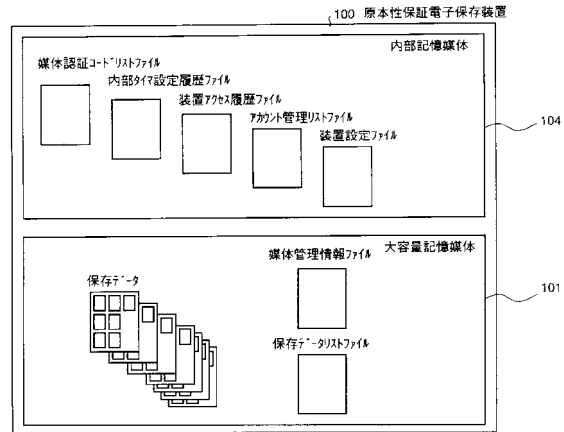
- 100 原本性保証電子保存装置
- 101 大容量記憶媒体
- 102 通信ポート
- 103 プログラム格納媒体
- 104 内部記録媒体
- 105 内部タイマ
- 106 バックアップ処理部
- 107 リストア処理部
- 108 制御部
- 110 外部システム

30

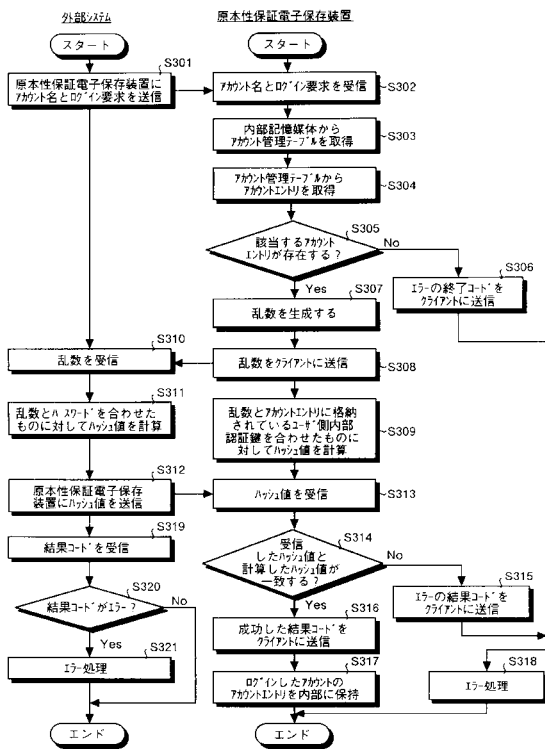
【図1】



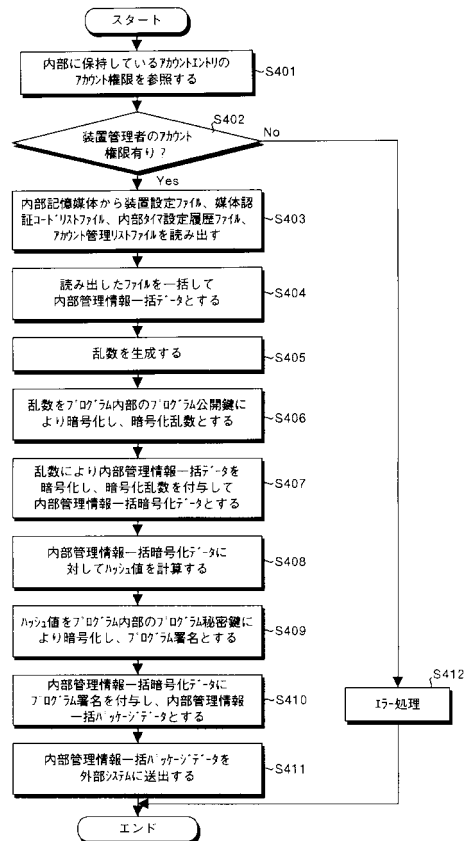
【図2】



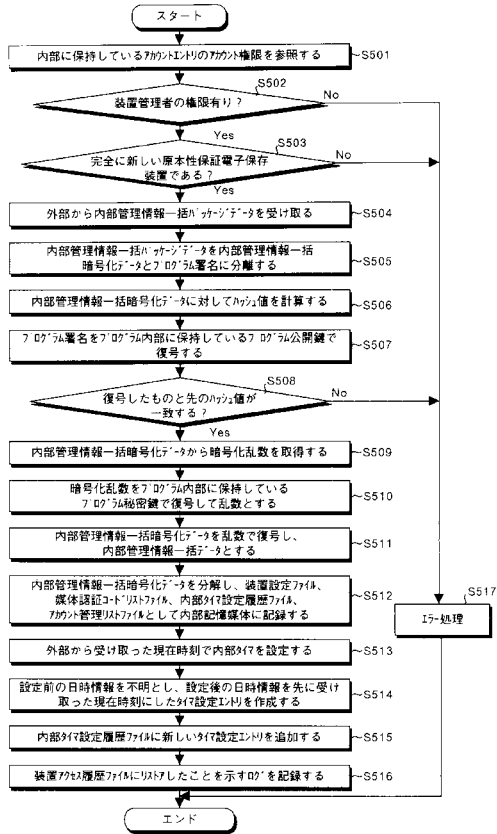
【図3】



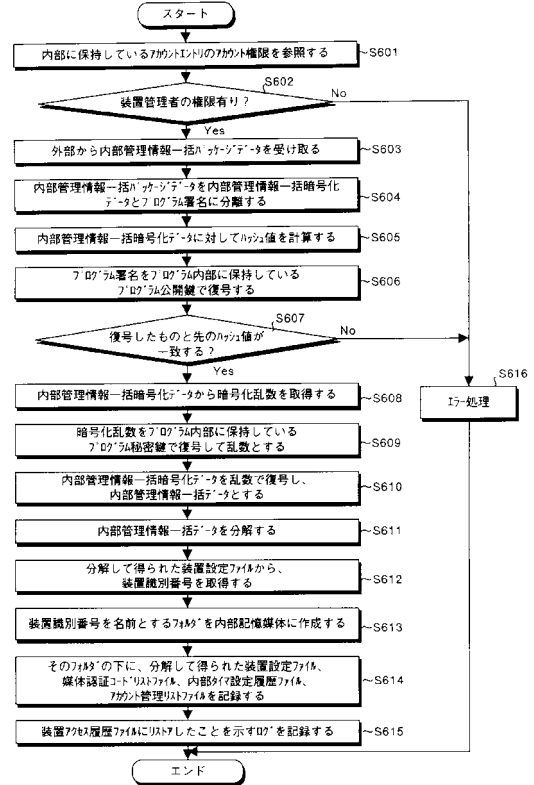
【図4】



【図5】



【図6】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開平05-002518(JP,A)

特開平11-143361(JP,A)

特開平10-133925(JP,A)

特開平07-131452(JP,A)

特開平09-167220(JP,A)

五十嵐 幸雄, 富士通研, 戸籍抄本を電子化するシステム試作, 日経エレクトロニクス 第712号 NIKKEI ELECTRONICS, 日本, 日経BP社 Nikkei Business Publications, Inc., 1998年 3月23日, p.31, p.32

金井洋一, 原本性保証電子保存システムについて, 行政&ADP, 社団法人行政情報システム研究所, 1998年, 1998年8月号, p.10-p.17

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

G06F 21/24